

Vol.46, Jun, 2011

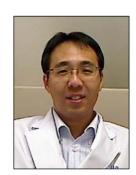
## 自治医大はどれほど地域医療に貢献しているのか?

## 広島大学医学部 地域医療システム学講座 准教授 松本 正俊

広島大学で地域医療に関わる仕事をしている松本と申します。自治医大の卒業生ではありません (が、自治医大に12年間奉職していました)。今回はそんな「内部を知る外部の目」からみて、自 治医大が日本のへき地医療にどれだけの貢献をしているかを、実証研究の成果を交えて検証してみ たいと思います。

質問: 自治医大の卒業生って、ちゃんと義務を果たしているのですか?

回答:自治医科大学卒業生の義務遵守率は、病気等によるいわゆる「返還免除者」を除くと、だいたい97%になります。意外に思われるかもしれませんが、初期の卒業生よりも時代が下った卒業生のほうが9年終わった時点での義務遵守率が高くなっています。義務の遵守と関連する因子としては、出身高校の種類や家族背景などがあります1。



質問:義務が終わったら都会に行ってしまうのでしょう?

回答: Yes とも No とも言えます。自治医大卒業生のへき地勤務率は義務が明けた直後に大幅に下がります。しかしながら、 義務年限内はもとより、義務年限後においても自治医大卒業生のへき地勤務率は日本の医師全体のへき地勤務率よりも 高くなっております (義務内 13 倍、義務後 4 倍) <sup>2</sup>。つまり、義務という縛りがなくなっても他大学に比べて、よりへ き地医療に貢献していると言えるでしょう。ちなみに義務年限後のへき地就労を促進する因子として、へき地出身であ ること、総合性の高い診療科を標榜していること、などがあります<sup>2</sup>。

質問: 出身県にどれくらい定着しているのですか?

回答: 県によってかなりの差がありますし、「定着」をどのように定義するかでも変わってきます。仮に義務明け後 6 年間の 出身県在住をもって定着と見なすと、全体の70%が定着しています。ただしこの定着率は都道府県によって大きなばら つきがあります (46-93%) 3。

**質問**:義務後もへき地に残っている卒業生が多くいるのは素晴らしいですが、これは本当に自治医大の教育効果なのでしょうか?そういう方は、仮に他大学を卒業したとしても、やっぱりへき地に行ったのではないでしょうか?

回答:確かに選択バイアスはあるでしょう。つまりへき地への志向性が高い学生を選んで入学させているために好ましいアウトカムが得られている可能性があります。実際、自治医大の卒前教育がアウトカム(へき地勤務率等)にどのような効果を与えているかは実証するのが困難です。しかしながら、義務年限内のキャリア早期にへき地を経験していることが、その後の人生におけるへき地選択にポジティブな影響を与えていることがデータから示されています 4。つまり、自治医大特有の「義務」というシステムに、いくらかの「教育効果」が含まれている可能性があります。ちなみに自治医大のシステムは世界的にも大変ユニークであり、また効果も挙げていることから、2010年にWHOが発行した「へき地における医療者確保のためのグローバル政策ガイドライン」で数少ない成功事例の一つとして取り上げられています5。

質問: それでは他大学医学部の地域枠と比べてどうですか? どっちのほうが有用ですか?

回答:他大学医学部の地域枠はまだ卒業生が出ておりませんので、アウトカムを比較することはできません。この議論において大事なのは、どのアウトカムを比較するのか、そして費用をどの程度勘案するのかということです。義務遵守率をアウトカムにするならば、自治医大が地域枠に劣ることはまずないでしょう。へき地勤務率もおそらく問題ないでしょう。しかし出身県定着率の比較だと、地域枠がかなり健闘する可能性があります。次に費用対効果の問題ですが、自治医大の学生一人あたりに投じられている県費は概ね 6000 万円(6年間)です。一方、地域枠学生一人に投じられている県費は、例えば広島大学の場合、1400 万円です。しかもこの1400 万円は、義務破棄をした場合、全額県に戻ってきますので、県にとっての投資リスクはゼロです。もし「有用性」を比較するのであれば、こういった様々な点を考慮に入れ

る必要があります。しなしながら最も大事なことは、自治医大も地域枠も、ともに都道府県にとって必要不可欠な貢献をし、独自の「価値」を創出することにあると思われますが、いかがでしょうか?

## 雑誌 Rural and Remote Health について

さて、話題を全く変えて、地域医療学の情報発信についてお話しいたします。へき地医療にフォーカスした学術誌は世界中に多数ありますが、その中で Pubmed に収録されているのは Journal of Rural Health、Australian Journal of Rural Health、Canadian Journal of Rural Medicine、Rural and Remote Health の4誌です。私は Rural and Remote Health のアジア地区編集を担当しておりますので、この場を借りて卒業生の皆様に論文投稿をお願いできればと思います。Rural and Remote Health は 1998 年創刊の比較的新しい雑誌ですが、オンラインジャーナルとしてはかなりの老舗です。オーストラリアの 11大学からなる Australian Rural Health Education Network を母体としており、オーストラリア政府の資金援助を受けて運営されています(よって論文閲覧も掲載も無料です!)。へき地医療に関するあらゆるテーマ(疫学、政策、教育など)の学術論文を扱っており、また世界中のすべての地域に開かれた情報発信の場となっています。今年、Thomson ISI への収録も決まり、悲願であった impact factor の取得も実現しました(実際につくのはもう少し先です)。このように伸び盛りの雑誌ですので、ぜひ卒業生の皆様にご投稿いただければと思います。掲載済みおよび掲載予定論文のなかに自治医大卒業の先生方のものもいくつかあります。

## 参考文献

- 1. Matsumoto, M., et al.. Medical education program with obligatory rural service: analysis of factors associated with obligation compliance. Health Policy 90, 125-132, 2009
- 2. Matsumoto, M., et al. A contract-based training system for rural physicians: follow-up of Jichi Medical University graduates (1978-2006) . J Rural Health 24 (4) : 360-368, 2008.
- 3. Matsumoto, M., et al. Long-term effect of the home prefecture recruiting scheme of Jichi Medical University. Rural Remote Health 8 (3): 930, 2008 (online)
- 4. Matsumoto, M, et al: Policy implications of a financial incentive programme to retain a physician workforce in underserved Japanese rural areas. Soc Sci Med 71: 667-671, 2010.
- 5. World Health Organization. Increasing access to health workers in remote and rural areas through improved retention: global policy recommendations. pp 27, 2010.



ウェブサイト (http://www.rrh.org.au/home/) より

[発行] 自治医科大学大学院医学研究科 地域医療オープン・ラボ運営委員会

事務局 大学事務部学事課 〒329-0498 栃木県下野市薬師寺 3311-1 TEL 0285-58-7477/FAX 0285-44-3625/e-mail openlabo@jichi.ac.jp http://www.jichi.ac.jp/graduate/index.htm